

平成18年度 関連企業等における機構等からの受注額の割合について

関連企業等名	平成十八年度		
	総売上額(百万円) 公益法人においては事 業収入額	機構等からの受注額 (百万円)	総売上額に占める機構 等からの受注額の割合
エイ・ティ・エス 株式会社	858	637	74%
株式会社 NESI	3,284	2,489	76%
株式会社 TAS	2,085	1,561	75%
株式会社 原子力セキュリティサービス(※1)	1,295	1,109	86%
株式会社 トータル・サポート・システム	2,172	1,624	75%
株式会社 ナスカ	1,398	1,351	97%
株式会社 ペスコ	1,553	1,046	67%
検査開発 株式会社	4,586	3,692	81%
原子力エンジニアリング 株式会社(※2)	2,405	1,907	79%
原子力技術 株式会社	3,744	3,230	86%
高速炉技術サービス 株式会社	2,180	2,012	92%
財団法人 核物質管理センター	2,479	13	1%
財団法人 原子力安全技術センター	3,779	10	0%
財団法人 原子力研究バックエンド推進センター	233	93	40%
財団法人 原子力弘済会	112	82	73%
財団法人 高度情報科学技術研究機構	1,064	850	80%
財団法人 放射線計測協会	608	202	33%
財団法人 放射線利用振興協会	1,188	572	48%
常陽産業 株式会社	3,915	2,817	72%
日本アドバンステクノロジー 株式会社	1,455	1,253	86%
ビームオペレーション 株式会社	475	463	97%

(注) 機構と企業で一会計期間が異なる場合、一定規模以上の委託先を判断するにあたっては、原則、機構の判定基準日における企業の直近会計期間のデータを用いている。

※1 株式会社原子力セキュリティサービスは、平成19年4月に、株式会社セキュリティシステム※3が東海原子力サービス株式会社※3を吸収合併し設立した。このため、株式会社セキュリティシステム※3及び東海原子力サービス株式会社※3のデータの合計値を用いている。

※2 原子力エンジニアリング株式会社は、平成19年12月に、株式会社テクノプロセス※3を吸収合併している。このため、原子力エンジニアリング株式会社及び株式会社テクノプロセス※3のデータの合計値を用いている。

※3 機構発足後において、機構等の退職者が役員として再就職した、一定規模以上の委託先に該当していた企業。